



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 池川 喜洋 TEL (03)6748-7120

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,481,556	7.6	87,789	19.4	84,410	20.3	37,385	308.0
25年3月期第3四半期	2,305,782	△2.2	73,549	△40.9	70,184	△42.7	9,162	△71.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 119,634百万円 (279.7%) 25年3月期第3四半期 31,507百万円 (△32.0%)

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	25	38	24	70
25年3月期第3四半期	6	21	5	96

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第3四半期	3,512,307		1,293,480		25.1	
25年3月期	3,307,758		1,203,316		24.6	

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 883,417百万円 25年3月期 815,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—		6	00	6	00
26年3月期	—		6	00		
26年3月期 (予想)					6	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,500,000	13.3	110,000	21.9	100,000	14.9	28,000	50.6	19	01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 2社 (MTPCホールディングス カナダ社、メディカゴ社)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当する変更を行っております。

詳細は、【添付資料】8ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期3Q	1,506,288,107 株	25年3月期	1,506,288,107 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	34,374,886 株	25年3月期	33,053,987 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期3Q	1,472,779,687 株	25年3月期3Q	1,474,328,483 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	経営成績に関する説明	P. 2
(2)	財政状態に関する説明	P. 7
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 8
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 8
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 8
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 15
	(セグメント情報等)	P. 15
	(企業結合等)	P. 16

(説明資料) 2014 年 3 月期(平成 26 年 3 月期) 第 3 四半期決算説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日:以下同じ)における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、海外における景気回復の弱さや先行きに対する懸念を背景に、中国や欧州等の海外需要に本格的な回復がみられませんでした。一方、国内では、金融・財政政策等により、円高が修正され輸出環境が改善したことに加え、国内需要が緩やかな回復基調で推移しました。また、ヘルスケア分野においては、海外に導出した製品は好調に推移したものの、国内ではジェネリック医薬品の市場拡大等による影響を受け、環境は厳しさを増しています。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は2兆4,816億円(前年同期比1,758億円増(+7.6%))となりました。利益面では、タッチパネルを中心とするディスプレイ関連製品等の堅調な需要及びコストの削減に加え、円安の寄与もあり、営業利益は878億円(同143億円増(+19.4%))、経常利益は844億円(同142億円増(+20.3%))となり、四半期純利益は、医薬品事業におけるレミケード仲裁裁定に伴う特別利益の計上等により、374億円(同282億円増(+308.0%))となりました。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、欧州経済の回復の遅れ等により、総じて販売数量が減少したことに加え、主として外付けハードディスクの販売価格が低下したこと等により、売上げは減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料及びLED向け蛍光体の販売数量は増加したものの、販売価格が低下傾向にあることに加え、半導体向けの精密洗浄・ウェハー再生等の事業が低調に推移したこと等により、売上げは減少しました。情報機材は、OPC及びトナーの需要は概ね横ばいであったものの、円安の影響等により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は856億円(前年同期比32億円減(△3.6%))となり、営業利益は、43億円の損失(同11億円の損失増(-))となりました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、パイオニア㈱(本社:神奈川県川崎市)とともに、有機EL照明パネルの用途開発及び市場開拓を加速するため、同事業における両社の販売・マーケティング機能を統合しMCパイオニアOLEDライティング㈱(本社:東京都新宿区)を設立。(6月)
- ・三菱化学㈱が、パイオニア㈱とともに、下地層に加えて発光層まで塗布プロセスで成膜するこ

とにより製造コストを大幅に低減した、有機 EL 照明モジュール（白単色型）のサンプル出荷の開始を発表。（9月）

② デザインド・マテリアルズセグメント

（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、総じて販売価格が低下したものの、自動車用電池向けの販売数量が増加傾向にあり、売上げは増加しました。精密化学品は、自動車向けコーティング材料等の需要が堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、一般用ポリエステルフィルムの海外需要が低調に推移し、また、2012年12月に管材事業を譲渡した影響がありました。フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売が概ね堅調に推移したことに加え、タッチパネル向けフィルムの需要が好調に推移したこと及び円安の影響により、売上げは増加しました。複合材のうち、アルミナ繊維の販売は順調に推移し、炭素繊維は、需要が回復基調にあり販売数量が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、需要が回復傾向に推移したことに加え、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上げは増加しました。化学繊維は、販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,584億円（前年同期比428億円増（+8.3%））となり、営業利益は、337億円（同167億円増（+98.2%））となりました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱レイヨン㈱が、たばこフィルター用のアセテート・トウ事業において国際的に競争力の高い生産体制を構築するため、同社の製造子会社である富山フィルタートウ㈱について、その株式の一部をダイセル㈱（本社：大阪府大阪市）に譲渡し、同社との合弁会社としたことを発表。（5月）
- ・三菱樹脂㈱が、同社の子会社で、エンジニアリングプラスチック製品事業を世界展開しているクオドラント社（本社：スイス・レンツブルグ市）について、同社の持株会社の発行済株式の50%を買い取り、完全子会社としたことを発表。（5月）
- ・三菱レイヨン㈱が、中国において、膜分離活性汚泥法（MBR）を中心とする産業排水処理技術の確立を図るとともに、家庭用浄水器向けの最適な濾過材料等の開発を進めるため、浙江清華長三角研究院（所在地：中国・浙江省）との共同研究開発拠点を設立したことを発表。（6月）
- ・三菱化学㈱が、三養社（本社：韓国・ソウル市）と、アジアにおけるイオン交換樹脂事業の強化を図るため、韓国において同事業の製造合弁会社を設立することに合意。（7月）
- ・三菱レイヨン㈱が、アクア事業の強化・拡大を図るため、地下水を飲料水に変える膜ろ過システムの製造・販売及びメンテナンスを行う㈱ウェルシィ（本社：東京都千代田区）の株式を取得し、同社を連結子会社としたことを発表。（11月、12月）

- ・三菱樹脂㈱が、共押出多層フィルム「ダイアミロン[®]」について、食品やメディカル用途向けのより高品質な製品の生産体制を拡充するため、同社の浅井工場（所在地：滋賀県長浜市）内にクリーンルームを備えた製造設備を増設することを発表。（12月）
- ・三菱樹脂㈱が、中国において、ポリエステルフィルムを加工し、液晶テレビの偏光板向け離型フィルム等を製造・販売する拠点として、三菱樹脂光学薄膜（無錫）社（本社：中国・江蘇省）を設立したことを発表。（12月）
- ・三菱化学㈱が、同社の子会社である中央理化工業㈱と日本化成㈱について、スペシャリティケミカルズ分野での連携を強化するため、中央理化工業㈱を完全子会社とすることを決定するとともに、日本化成㈱の株式を追加取得したことを発表。（12月）

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

（医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料）

医薬品は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」の売上げ拡大や関節リウマチ治療剤「シンポニー」等の新製品の寄与に加え、多発性硬化症治療剤のロイヤリティ収入の増加があったものの、ジェネリック医薬品の影響拡大による長期収載品の販売数量の減少や一部事業の提携解消等の影響もあり、売上げは前年同期並みとなりました。診断製品及び臨床検査は、創薬支援事業での販売減少はあったものの、診断検査事業での販売増加により売上げは増加しました。製剤材料は、平成25年3月に連結子会社としたクオリカプス㈱の業績を当期第2四半期から取り込み、売上げを計上しています。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,057億円（前年同期比125億円増（+3.2%））となりましたが、営業利益は、円安による輸入商品の仕入原価増加等により、629億円（同13億円減（ Δ 2.0%））となりました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社が、健康ライフコンパス㈱を設立し、ドラッグストアで健康状態を手軽にセルフチェックできるサービス「じぶんからだクラブ[™]」を同社にて開始したことを発表。（4月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、選択的 β_1 遮断薬「メインテート[®]錠」について、頻脈性心房細動への効能・効果の追加承認を取得。（6月）
- ・三菱化学メディエンス㈱が、創薬支援事業のグローバル展開を目的として、国際共同治験対応の基盤を強化するため、Laboratory Corporation of America[®] Holdings社（本社：米国・ノースカロライナ州）と協業することを発表。（6月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、同社が創製した勃起不全治療薬「TA-1790」について、導出先のVivus社（本社：米国・カリフォルニア州）が欧州における販売承認を取得したことを発表。（6月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、事業構造改革の一環として、田辺三菱製薬工場㈱の5製造拠点を2拠点に

集約することを決定し、それに伴い同社の足利工場（所在地：栃木県足利市）を譲渡する旨の基本合意書をシミックホールディングス㈱（本社：東京都品川区）と締結したことを発表。

（8月）

- ・田辺三菱製薬㈱が、同社の子会社である天津田辺製薬社（本社：中国・天津市）及びタナベインドネシア社（本社：インドネシア・ジャカルタ首都特別州）において、生産能力の増強と各国の新GMP（医薬品等の製造品質基準）への対応を目的とし、新たに製剤棟を建設することを発表。（8月、9月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、Janssen Biotech社（本社：米国・ペンシルベニア州）から供給を受け国内で販売する抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード®点滴静注用100」について、供給価格を低減すべきとの仲裁裁定を国際商業会議所より受領し、同裁定に基づき、同社から2008年4月1日以降の購入価格の精算分を含む裁定金約117百万米ドルを受領したことを発表。（8月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、ワクチン領域でのパイプライン強化とグローバル市場への展開を図るため植物由来ウイルス様粒子ワクチンの独自技術を有するメディカゴ社（本社：カナダ・ケベック市）の株式の60%を取得し、同社をPhilip Morris Investments社（本社：オランダ・ベルヘンオブゾーム市）との合弁会社として共同で運営することを発表。（9月）
- ・田辺三菱製薬㈱及び同社の子会社である㈱バイファが、「メドウェイ注5%」及び「メドウェイ注25%」に関する薬事法違反について、厚生労働大臣より行政処分を受けた。（9月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、第一三共㈱（本社：東京都中央区）と共同販売する2型糖尿病治療剤「テネリア®錠20mg」について、製造販売承認事項の一部変更承認を取得し、既存のすべての経口血糖降下薬及びインスリン製剤との併用療法が可能になったことを発表。（12月）

素材分野

① ケミカルズセグメント

（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、前年同期と比べ定期修理の規模が拡大したこと等により、82万トンと前年同期を2.0%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、需要が回復傾向に推移したことに加えて、原燃料価格上昇を受け販売価格の是正を実施したこと等により、売上げは大幅に増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力の増加等による軟調な需給バランスを背景に市況が低迷したものの、インドにおける販売数量の増加に加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、販売は概ね堅調に推移しましたが、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,071億円（前年同期比413億円増（+6.2%））となり、営業利益は、固定費の減少があったものの、石油化学関連製品における原料と製品の価格差の悪化等により若干の改善に留まり、11億円の損失（同13億円の損失減（-））となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、旭化成ケミカルズ㈱（本社：東京都千代田区）とともに、両社が一体運営している水島地区のエチレンセンターについて、最適生産体制による効率的な事業運営を確立するため、三菱化学㈱の設備に集約し共同運用すること等を前提として、検討を進めることを発表。（8月）

② ポリマーズセグメント

（合成樹脂）

合成樹脂は、海外需要が低調に推移する中で MMA モノマーの販売数量は減少したものの、ポリオレフィンの国内需要が回復基調で推移したことに加え、総じて原燃料価格の上昇を受け販売価格を是正したこと及び円安の寄与により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 5,797 億円（前年同期比 732 億円増（+14.5%））となりましたが、営業利益は、自動車向けを中心に機能性樹脂の需要が堅調に推移したものの、MMA モノマー等における原料と製品の価格差の縮小により、8 億円の損失（同 13 億円減（-））となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、北米における自動車産業向けの機能性樹脂事業の基盤を強化するため、Comtrex 社（本社：米国・ミシガン州）から樹脂コンパウンド事業を買収したことを発表。（4月）
- ・三菱化学㈱及び同社子会社である日本ポリケム㈱が、ポリプロピレンコンパウンド関連事業について、国内外の一体運営によるグローバル市場への事業拡大を目的として、JNC㈱（本社：東京都千代田区）とともに、両社グループが保有する同事業を日本ポリプロ㈱へ譲渡し統合することを発表。（4月）
- ・三菱化学㈱が、海外における機能性樹脂事業の統括会社として、欧州に三菱化学パフォーマンスポリマーズ・ヨーロッパ社（本社：オランダ・レイスウェイク市）を、中国に三菱化学機能塑料（中国）社（愛普科精細化工（蘇州）社から改称、本社：中国・蘇州市）を設立したことを発表。（10月）
- ・三菱レイヨン㈱が、同社の子会社であるルーサイト・インターナショナル・ケミカル・インダストリー（中国）社（本社：中国・上海市）において、MMA モノマーの製造設備の増設を決定したことを発表（生産能力：年産 93,000 トンから年産 175,000 トンへ増強）。（10月）

その他

（エンジニアリング、運送及び倉庫業他）

エンジニアリング事業及び物流事業は、外部受注が大幅に減少しましたが、上記以外の事業における円安の影響等もあり、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,451億円（前年同期比92億円増（+6.8%））となりましたが、営業利益は、21億円（同15億円減（△41.7%））となりました。

グループ全般

当第3四半期連結累計期間に当社グループ全般で実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社が、当社の関連会社である大陽日酸㈱（本社：東京都品川区）との間で、産業ガス関連事業における協業や販売チャネルの相互活用等によるシナジー効果の創出を図るため、資本業務提携契約を締結し、同社への当社グループの出資比率を最大27%程度に高めることを発表。（9月）

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、円高の修正に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと等により、3兆5,123億円（前期末比2,045億円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、当第3四半期連結累計期間の業績動向に加え、第4四半期連結会計期間において合成繊維原料、MMA等の石油化学関連製品の市況が前回発表時の想定を下回ると見込まれることや、一部製品の原料価格の上昇が見込まれることなどから、営業利益、経常利益、当期純利益ともに平成25年10月31日発表予想を下回る見込みとなりました。

そのため、平成25年10月31日に公表しました平成26年3月期の通期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

①通期連結業績予想の修正（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円	3,500,000	133,000	125,000	46,000	31円23銭
今回修正予想（B）	百万円	3,500,000	110,000	100,000	28,000	19円01銭
増減額（B-A）	百万円	—	△23,000	△25,000	△18,000	
増減率	%	—	△17.3	△20.0	△39.1	
（ご参考）前期実績 （平成25年3月期）	百万円	3,088,577	90,241	87,054	18,596	12円61銭

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱が新たに設立したMTPCホールディングス カナダ社および、同社により株式を取得した、メディカゴ社を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

①重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社、ヘルスケアセグメントのうち田辺三菱製薬㈱及び同社の国内連結子会社、ケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社（三菱レイヨン㈱及び同社の子会社を除く）並びに在外連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、主として定額法を採用してまいりました。一方、その他の国内連結子会社については、主として定率法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は8,942百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,086百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,980	142,014
受取手形及び売掛金	588,208	647,428
有価証券	84,993	69,643
商品及び製品	340,313	354,478
仕掛品	26,836	35,576
原材料及び貯蔵品	179,816	185,663
その他	122,508	114,759
貸倒引当金	△1,996	△1,941
流動資産合計	1,456,658	1,547,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	285,009	290,845
機械装置及び運搬具（純額）	432,912	464,379
土地	247,214	245,589
その他（純額）	96,416	100,853
有形固定資産合計	1,061,551	1,101,666
無形固定資産		
のれん	179,937	179,201
その他	65,268	115,372
無形固定資産合計	245,205	294,573
投資その他の資産		
投資有価証券	353,878	387,100
その他	192,318	183,109
貸倒引当金	△1,852	△1,761
投資その他の資産合計	544,344	568,448
固定資産合計	1,851,100	1,964,687
資産合計	3,307,758	3,512,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	416,980	456,519
短期借入金	315,551	326,443
1年内返済予定の長期借入金	150,026	178,792
1年内償還予定の社債	10,000	55,040
1年内償還予定の新株予約権付社債	70,000	-
未払法人税等	24,083	14,867
賞与引当金	35,210	17,860
災害損失引当金	990	215
その他の引当金	13,506	13,032
その他	217,430	226,924
流動負債合計	1,253,776	1,289,692
固定負債		
社債	200,000	225,070
長期借入金	453,222	479,902
退職給付引当金	126,713	133,411
訴訟損失等引当金	8,392	7,551
その他の引当金	11,130	10,971
その他	51,209	72,230
固定負債合計	850,666	929,135
負債合計	2,104,442	2,218,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,693	317,722
利益剰余金	479,083	498,751
自己株式	△11,280	△11,787
株主資本合計	835,496	854,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,959	28,296
繰延ヘッジ損益	1,018	591
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	△31,639	2,789
在外子会社の年金債務調整額	△4,912	△4,526
その他の包括利益累計額合計	△19,993	28,731
新株予約権	565	521
少数株主持分	387,248	409,542
純資産合計	1,203,316	1,293,480
負債純資産合計	3,307,758	3,512,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,305,782	2,481,556
売上原価	1,815,747	1,966,075
売上総利益	490,035	515,481
販売費及び一般管理費		
販売費	91,512	93,333
一般管理費	324,974	334,359
販売費及び一般管理費合計	416,486	427,692
営業利益	73,549	87,789
営業外収益		
受取利息	1,441	1,794
受取配当金	6,497	5,190
持分法による投資利益	2,819	987
為替差益	3,495	9,976
その他	7,848	6,470
営業外収益合計	22,100	24,417
営業外費用		
支払利息	11,242	11,775
出向者労務費差額	5,283	3,715
その他	8,940	12,306
営業外費用合計	25,465	27,796
経常利益	70,184	84,410
特別利益		
仲裁裁定に伴う特別利益	—	11,011
投資有価証券売却益	2,011	10,299
固定資産売却益	3,860	2,005
その他	3,989	3,797
特別利益合計	9,860	27,112
特別損失		
減損損失	6,319	1,870
固定資産除売却損	3,094	1,535
その他	11,980	1,864
特別損失合計	21,393	5,269
税金等調整前四半期純利益	58,651	106,253
法人税、住民税及び事業税	31,378	33,841
法人税等調整額	△ 1,991	9,630
法人税等合計	29,387	43,471
少数株主損益調整前四半期純利益	29,264	62,782
少数株主利益	20,102	25,397
四半期純利益	9,162	37,385

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,264	62,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 899	14,718
繰延ヘッジ損益	1,089	△ 657
為替換算調整勘定	51	35,862
在外子会社の年金債務調整額	477	395
持分法適用会社に対する持分相当額	1,525	6,534
その他の包括利益合計	2,243	56,852
四半期包括利益	31,507	119,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,048	86,435
少数株主に係る四半期包括利益	21,459	33,199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,651	106,253
減価償却費	96,401	92,122
のれん償却額	8,811	10,448
受取利息及び受取配当金	△ 7,938	△ 6,984
持分法による投資損益 (△は益)	△ 2,819	△ 987
為替差損益 (△は益)	△ 592	△ 1,490
支払利息	11,242	11,775
売上債権の増減額 (△は増加)	13,425	△ 32,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 10,168	△ 7,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 6,087	7,613
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,290	6,298
その他	773	△ 8,928
小計	174,989	175,993
利息及び配当金の受取額	10,953	8,949
利息の支払額	△ 9,535	△ 10,020
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 33,020	△ 39,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,387	135,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,540	△ 9,435
定期預金の払戻による収入	1,415	5,319
有価証券の取得による支出	△ 42,250	△ 27,250
有価証券の売却及び償還による収入	49,730	48,098
有形固定資産の取得による支出	△ 96,502	△ 86,567
有形固定資産の売却による収入	7,538	4,656
投資有価証券の取得による支出	△ 14,057	△ 63,653
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,114	30,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 301	△ 22,655
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	32	-
貸付けによる支出	△ 406	△ 422
貸付金の回収による収入	739	544
その他	1,140	△ 2,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,348	△ 123,414

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,550	△ 8,819
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 40,000	-
長期借入れによる収入	20,683	100,841
長期借入金の返済による支出	△ 48,835	△ 61,497
社債の発行による収入	49,751	79,594
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 80,000
配当金の支払額	△ 16,237	△ 17,700
少数株主への配当金の支払額	△ 18,269	△ 15,634
その他	1,005	△ 238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,352	△ 3,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 187	13,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,500	22,016
現金及び現金同等物の期首残高	133,055	153,120
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	348	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,903	175,136

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	88,761	515,601	393,163	665,804	506,566	2,169,895	135,887	2,305,782	-	2,305,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,580	17,086	1,333	117,421	48,126	187,546	91,350	278,896	△ 278,896	-
計	92,341	532,687	394,496	783,225	554,692	2,357,441	227,237	2,584,678	△ 278,896	2,305,782
セグメント利益又は損失(△)	△ 3,155	16,988	64,242	△ 2,432	500	76,143	3,637	79,780	△ 6,231	73,549

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△6,231百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,908百万円及びセグメント間消去取引△323百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザイン・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	85,624	558,360	405,664	707,103	579,703	2,336,454	145,102	2,481,556	-	2,481,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,355	17,448	1,744	123,612	54,750	199,909	88,333	288,242	△ 288,242	-
計	87,979	575,808	407,408	830,715	634,453	2,536,363	233,435	2,769,798	△ 288,242	2,481,556
セグメント利益又は損失(△)	△ 4,309	33,663	62,950	△ 1,098	△ 749	90,457	2,051	92,508	△ 4,719	87,789

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,719百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,275百万円及びセグメント間消去取引556百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 国内連結子会社のうち、定率法を採用していた会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 3 四半期連結累計期間のセグメント利益がエレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで 512 百万円、デザイン・マテリアルズセグメントで 5,147 百万円、ヘルスケアセグメントで 741 百万円、ケミカルズセグメントで 1,043 百万円、ポリマーズセグメントで 978 百万円、それ以外で 521 百万円増加しております。

(企業結合等)

1 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

第 2 四半期連結会計期間におけるメディカゴ社株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第 10 号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第 69 項の定めに基づき、メディカゴ社の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行っておりました。

当第 3 四半期連結会計期間において取得価額の配分手続きを完了いたしました。これに伴う第 2 四半期連結会計期間末からののれんの修正金額は、次の通りであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん (修正前)	20,098 百万円
無形固定資産	△29,797
繰延税金負債	8,015
<u>少数株主持分</u>	<u>8,713</u>
修正金額合計	△13,069
のれん (修正後)	7,029

なお、当該のれんの償却期間は 15 年であります。